



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 兼 人事部長 (氏名) 大森 隆治

TEL 052-859-0034

定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	37,191	7.2	1,707	24.9	1,913	22.1	1,283	50.7
28年8月期	34,685	△0.2	1,367	△10.6	1,566	△10.1	851	△21.3

(注) 包括利益 29年8月期 1,262百万円 (37.5%) 28年8月期 918百万円 (△17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	88.05	—	5.5	5.3	4.6
28年8月期	58.30	—	3.7	4.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	37,536	23,827	63.5	1,634.15
28年8月期	34,960	23,118	66.1	1,585.55

(参考) 自己資本 29年8月期 23,827百万円 28年8月期 23,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,479	△136	369	12,482
28年8月期	△156	△279	△1,080	10,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00	554	65.2	2.4
29年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00	554	43.2	2.4
30年8月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		41.1	

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,947	3.3	397	△6.3	477	△8.3	313	△9.3	21.52
通期	38,845	4.4	1,823	6.8	2,000	4.6	1,348	5.1	92.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	14,884,300 株	28年8月期	14,884,300 株
② 期末自己株式数	29年8月期	303,554 株	28年8月期	303,554 株
③ 期中平均株式数	29年8月期	14,580,746 株	28年8月期	14,613,226 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	28,073	3.5	1,335	31.5	1,539	27.5	1,028	110.2
28年8月期	27,119	△0.8	1,015	△5.7	1,206	△8.8	489	△36.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	70.53	—
28年8月期	33.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	31,395	20,897	66.6	1,433.21
28年8月期	30,569	20,438	66.9	1,401.76

(参考) 自己資本 29年8月期 20,897百万円 28年8月期 20,438百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,372	2.6	534	0.2	355	0.5	円 銭
通期	29,500	5.1	1,693	10.0	1,144	11.3	24.39
							78.51

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、昨年後半から牽引役を担ってきたアジア向けの輸出が伸び悩み、外需に衣服感が出たものの、世界的なIT、自動車関連の需要は底堅く推移し、加えて耐久消費財の買い替え需要などを背景とした個人消費回復の動きや、好調な企業業績を受けて人手不足に伴う省力化など設備投資の需要も強まり、緩やかな景気回復が続きました。

当不動産業界におきましては、我が国の人口が平成20年をピークに減少してきた中で、景気回復に対する期待感や金利先高感もあり、平成29年8月期の全国新設住宅着工戸数は973,320戸となり、前年同期比3.4%増加しました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、引渡棟数が順調に推移したことにより、売上高は371億91百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は17億7百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は19億13百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億83百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でもオーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は296億33百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は14億9百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は15億76百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は80百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(一般請負工事業)

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は57億93百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1億46百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当連結会計年度の売上高は1億89百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は65百万円（前年同期比103.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億75百万円増加し375億36百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加17億20百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加4億75百万円、たな卸資産の増加1億32百万円、有形固定資産の増加1億5百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億67百万円増加し137億9百万円となりました。主な要因は、長期借入金などの有利子負債の増加14億55百万円、支払手形・工事未払金等の増加2億88百万円、未払法人税等の増加1億38百万円、未成工事受入金の減少2億8百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加し238億27百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益12億83百万円の計上、配当金の支払5億54百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は63.5%（前年同期比増減2.6ポイント減）、1株当たり純資産は1,634円15銭（前年同期比増減48円60銭増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ17億12百万円増加し、124億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は14億79百万円の増加（前年同期は1億56百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益19億11百万円、たな卸資産の減少額3億77百万円、仕入債務の増加額2億42百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額4億75百万円、法人税等の支払額5億26百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は1億36百万円の減少（前年同期は2億79百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入31百万円であり、主な減少要因は、子会社株式の取得による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は3億69百万円の増加（前年同期は10億80百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額7億91百万円、長期借入金の純増加額1億33百万円、主な減少要因は、配当金の支払額5億54百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	57.9	62.5	64.4	66.1	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	43.5	44.6	37.2	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9	31.6	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	43.1	3.7	—	30.9

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成25年8月期及び平成28年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き戸建住宅事業を中核とした既存事業の強化・拡大を中心として、子会社の業容拡大を図りながら、経営体質の更なる強化に努めてまいります。

平成30年8月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は388億45百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は18億23百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は20億円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億48百万円（前年同期比5.1%増）を見込んでおります。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき19円とする予定であります。中間配当金につきましては、1株につき19円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株につき38円（うち中間配当金19円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,432,074	14,152,411
受取手形・完成工事未収入金等	1,213,699	1,689,576
販売用不動産	1,590,346	2,052,479
開発事業等支出金	14,112,250	13,503,591
未成工事支出金	1,100,851	1,380,877
材料貯蔵品	9,975	9,100
繰延税金資産	132,608	146,056
その他	453,430	532,519
貸倒引当金	△326	△326
流動資産合計	31,044,910	33,466,287
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,937,082	1,985,528
減価償却累計額	△638,568	△743,016
建物・構築物(純額)	1,298,514	1,242,512
車両運搬具	164,681	140,622
減価償却累計額	△140,419	△112,338
車両運搬具(純額)	24,262	28,283
土地	1,103,504	1,262,115
その他	372,684	378,952
減価償却累計額	△239,993	△247,071
その他(純額)	132,690	131,881
有形固定資産合計	2,558,971	2,664,792
無形固定資産		
のれん	23,374	70,179
ソフトウェア	115,635	95,842
その他	19,430	18,972
無形固定資産合計	158,441	184,994
投資その他の資産		
投資有価証券	889,997	866,978
繰延税金資産	57,829	60,614
退職給付に係る資産	32,594	54,234
その他	221,006	238,696
貸倒引当金	△3,000	-
投資その他の資産合計	1,198,428	1,220,522
固定資産合計	3,915,841	4,070,309
資産合計	34,960,751	37,536,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,841,637	3,130,388
短期借入金	5,146,000	6,124,751
1年内返済予定の長期借入金	427,000	283,228
未払法人税等	277,933	416,821
未成工事受入金	999,834	790,965
賞与引当金	112,893	121,329
完成工事補償引当金	19,736	22,092
その他	864,937	928,545
流動負債合計	10,689,972	11,818,122
固定負債		
長期借入金	180,000	800,939
繰延税金負債	34,403	36,271
役員退職慰労引当金	434,387	507,399
退職給付に係る負債	185,463	224,136
その他	317,992	322,583
固定負債合計	1,152,246	1,891,329
負債合計	11,842,219	13,709,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	16,637,245	17,367,052
自己株式	△346,800	△346,800
株主資本合計	23,007,707	23,737,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,824	89,630
その他の包括利益累計額合計	110,824	89,630
純資産合計	23,118,531	23,827,145
負債純資産合計	34,960,751	37,536,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	34,685,137	37,191,819
売上原価	29,025,946	31,022,926
売上総利益	5,659,191	6,168,892
販売費及び一般管理費		
役員報酬	346,786	360,762
従業員給料手当	1,577,035	1,678,502
賞与引当金繰入額	63,333	66,939
退職給付費用	66,432	18,478
役員退職慰労引当金繰入額	50,750	39,450
広告宣伝費	412,986	444,597
租税公課	340,314	394,251
貸倒引当金繰入額	326	-
その他	1,434,166	1,458,857
販売費及び一般管理費合計	4,292,130	4,461,839
営業利益	1,367,060	1,707,053
営業外収益		
受取利息	10,099	6,795
受取配当金	6,681	7,748
受取事務手数料	35,633	34,460
不動産取得税還付金	83,479	89,955
安全協力費	43,020	42,954
雑収入	83,142	91,598
営業外収益合計	262,056	273,513
営業外費用		
支払利息	44,617	47,791
貸倒引当金繰入額	200	-
雑損失	17,513	19,758
営業外費用合計	62,331	67,550
経常利益	1,566,785	1,913,015
特別利益		
固定資産売却益	1,731	906
その他	262	-
特別利益合計	1,994	906
特別損失		
固定資産除却損	2,662	2,690
減損損失	1,656	-
契約解約金返金額	36,900	-
その他	44	-
特別損失合計	41,263	2,690
税金等調整前当期純利益	1,527,516	1,911,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	552,827	632,865
法人税等調整額	122,761	△5,510
法人税等合計	675,588	627,355
当期純利益	851,927	1,283,876
親会社株主に帰属する当期純利益	851,927	1,283,876

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	851,927	1,283,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,088	△21,194
その他の包括利益合計	66,088	△21,194
包括利益	918,016	1,262,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,016	1,262,681
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	16,343,892	△46,844	23,014,310
当期変動額					
剰余金の配当			△558,575		△558,575
親会社株主に帰属する当期純利益			851,927		851,927
自己株式の取得				△299,956	△299,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	293,352	△299,956	△6,603
当期末残高	3,732,673	2,984,589	16,637,245	△346,800	23,007,707

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	44,736	23,059,046
当期変動額		
剰余金の配当		△558,575
親会社株主に帰属する当期純利益		851,927
自己株式の取得		△299,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,088	66,088
当期変動額合計	66,088	59,485
当期末残高	110,824	23,118,531

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	16,637,245	△346,800	23,007,707
当期変動額					
剰余金の配当			△554,068		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益			1,283,876		1,283,876
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	729,807	-	729,807
当期末残高	3,732,673	2,984,589	17,367,052	△346,800	23,737,514

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	110,824	23,118,531
当期変動額		
剰余金の配当		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益		1,283,876
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,194	△21,194
当期変動額合計	△21,194	708,613
当期末残高	89,630	23,827,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,527,516	1,911,231
減価償却費	175,065	175,014
のれん償却額	10,388	24,687
減損損失	1,656	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	526	△3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,047	6,311
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,160	335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,215	12,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48,487	38,050
受取利息及び受取配当金	△16,781	△14,543
支払利息	44,617	47,791
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,731	△906
有形固定資産除却損	2,662	2,690
売上債権の増減額(△は増加)	357,821	△475,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,028,106	377,910
仕入債務の増減額(△は減少)	△295,607	242,327
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△370,633	△321,128
その他	△89,348	18,795
小計	395,862	2,042,383
利息及び配当金の受取額	12,034	10,910
利息の支払額	△44,237	△47,934
法人税等の支払額	△520,512	△526,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,852	1,479,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,740,136	△1,740,405
定期預金の払戻による収入	1,735,182	1,769,615
有形固定資産の取得による支出	△228,005	△64,745
有形固定資産の売却による収入	2,011	31,527
無形固定資産の取得による支出	△61,130	△21,737
投資有価証券の取得による支出	△21,080	△2,400
投資有価証券の償還による収入	15,000	-
子会社株式の取得による支出	-	△73,686
その他	18,486	△34,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,673	△136,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,876,000	9,819,500
短期借入金の返済による支出	△8,587,000	△9,027,948
長期借入れによる収入	261,000	858,000
長期借入金の返済による支出	△772,000	△724,976
自己株式の取得による支出	△299,956	-
配当金の支払額	△558,575	△554,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,531	369,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,517,057	1,712,583
現金及び現金同等物の期首残高	12,287,144	10,770,086
現金及び現金同等物の期末残高	10,770,086	12,482,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の7社であります。

サンヨー測量株式会社

サンヨーベストホーム株式会社

株式会社巨勢工務店

ジェイテクノ株式会社

株式会社宇戸平工務店

サンヨー住宅販売株式会社

五朋建設株式会社

なお、五朋建設株式会社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～20年

車両運搬具 4～6年

その他 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ)長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (ハ)完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。
 - (ニ)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。
 - ③連結子会社における簡便法の採用
 - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度に独立掲記しておりました「営業外収益」の「契約解約金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「契約解約金」6,450千円は、「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	五朋建設株式会社
事業の内容	総合建設業 宅地造成及び住宅地分譲 不動産の売買、賃貸、管理、仲介 建築物の設計・監理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が五朋建設株式会社を子会社化することにより、サンヨーハウジンググループとして静岡市を中心とした地域における事業の拡大が見込めます。

当社の販売する土地の仕入、施工等において五朋建設株式会社の有する経営資源の活用ができること、一方、五朋建設株式会社においては、当社静岡支店との協働、分担等を図ることにより、安定した事業収益を確保できることなどのシナジー効果が発揮できるものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

五朋建設株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120百万円
取得原価		120百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 19百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

71百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	606百万円
固定資産	208百万円
資産合計	815百万円
流動負債	702百万円
固定負債	64百万円
負債合計	767百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（7社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,293,394	1,763,572	5,455,041	34,512,008	173,129	34,685,137	—	34,685,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,951,351	1,951,351	7,671	1,959,023	△1,959,023	—
計	27,293,394	1,763,572	7,406,393	36,463,360	180,800	36,644,161	△1,959,023	34,685,137
セグメント利益	1,060,535	105,174	130,114	1,295,824	32,151	1,327,975	39,084	1,367,060
セグメント資産	28,402,727	926,546	4,515,368	33,844,641	1,093,002	34,937,644	23,106	34,960,751
その他の項目								
減価償却費	154,317	2,572	14,631	171,521	5,350	176,872	△1,806	175,065
のれんの償却額	—	—	10,388	10,388	—	10,388	—	10,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,844	818	39,185	252,848	36,287	289,135	—	289,135

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額39,084千円には、セグメント間取引消去8,041千円、棚卸資産等の調整額31,043千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額23,106千円は、セグメント間取引消去△2,624,293千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,647,400千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務 諸表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,633,064	1,576,449	5,793,152	37,002,666	189,152	37,191,819	—	37,191,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,522,031	1,522,031	19,928	1,541,959	△1,541,959	—
計	29,633,064	1,576,449	7,315,183	38,524,697	209,081	38,733,778	△1,541,959	37,191,819
セグメント利益	1,409,033	80,494	146,145	1,635,672	65,262	1,700,934	6,118	1,707,053
セグメント資産	30,520,115	1,024,066	4,818,481	36,362,663	1,229,234	37,591,898	△55,301	37,536,597
その他の項目								
減価償却費	154,182	2,560	17,459	174,202	4,733	178,936	△3,922	175,014
のれんの償却額	14,298	—	10,388	24,687	—	24,687	—	24,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,830	6,189	8,463	86,482	—	86,482	—	86,482

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6,118千円には、セグメント間取引消去11,722千円、棚卸資産等の調整額△5,604千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△55,301千円は、セグメント間取引消去△2,241,029千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,185,728千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
減損損失	1,656	—	—	1,656	—	1,656	—	1,656

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	—	—	10,388	10,388	—	10,388	—	10,388
当期末残高	—	—	23,374	23,374	—	23,374	—	23,374

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	14,298	—	10,388	24,687	—	24,687	—	24,687
当期末残高	57,193	—	12,986	70,179	—	70,179	—	70,179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,585.55円	1,634.15円
1株当たり当期純利益金額	58.30円	88.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	851,927	1,283,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	851,927	1,283,876
普通株式の期中平均株式数(株)	14,613,226	14,580,746

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会において、当社100%出資子会社であるサンヨー住宅販売株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成29年9月11日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サンヨー住宅販売株式会社

事業の内容 戸建住宅の販売

(2) 企業結合日

平成29年9月11日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、サンヨー住宅販売株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業名称

株式会社サンヨーハウジング名古屋

(5) その他の取引の概要に関する事項

① 取引の目的

関西地区における経営資源の集中、効率的運用を図り、サンヨーハウジンググループとしてのさらなる価値向上を図るために、本件合併を実施しました。

② 本合併に係る割当ての内容

当社は、サンヨー住宅販売株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

③ 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成29年8月期)

資産	565,330千円
負債	500,480千円
純資産	64,849千円
売上高	473,003千円
当期純利益	15,441千円

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,463,792	11,007,856
完成工事未収入金	81,690	-
販売用不動産	1,576,059	1,485,877
開発事業等支出金	13,075,051	12,587,518
未成工事支出金	752,637	1,077,213
材料貯蔵品	6,816	5,808
前払費用	36,652	29,085
繰延税金資産	119,684	118,556
短期貸付金	503,500	-
未収入金	23,569	17,519
立替金	243,912	305,455
その他	4,288	4,100
流動資産合計	25,887,654	26,638,990
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,141,822	1,075,742
構築物(純額)	42,649	36,947
車両運搬具(純額)	19,386	16,837
工具器具・備品(純額)	96,056	92,049
土地	509,110	509,110
有形固定資産合計	1,809,026	1,730,689
無形固定資産		
借地権	7,937	7,477
商標権	116	95
ソフトウェア	75,547	64,102
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	90,783	78,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	739,997	721,440
関係会社株式	1,775,166	1,914,870
出資金	3,357	3,357
長期前払費用	9,044	6,013
長期前払年金費用	18,260	33,013
繰延税金資産	43,303	51,943
差入保証金	157,383	180,436
保険積立金	16,396	16,396
その他	19,550	19,550
投資その他の資産合計	2,782,458	2,947,023
固定資産合計	4,682,268	4,756,569
資産合計	30,569,922	31,395,560
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,201,596	2,298,402
短期借入金	5,146,000	5,482,000
未払金	165,561	174,218
未払費用	87,367	94,984
未払法人税等	228,571	338,578
未成工事受入金	952,781	680,285
預り金	479,317	509,303
賞与引当金	77,935	81,161
完成工事補償引当金	15,269	15,699
資産除去債務	6,969	4,646
その他	8,693	5,594
流動負債合計	9,370,062	9,684,875
固定負債		
退職給付引当金	163,992	177,301
役員退職慰労引当金	388,671	428,121
預り保証金	119,182	119,073
資産除去債務	81,705	83,216
その他	7,599	5,684
固定負債合計	761,151	813,398
負債合計	10,131,214	10,498,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	85,968	85,968
資本剰余金合計	2,984,589	2,984,589
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	13,310,000	13,310,000
繰越利益剰余金	576,356	1,050,718
利益剰余金合計	13,996,158	14,470,520
自己株式	△346,800	△346,800
株主資本合計	20,366,620	20,840,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,088	56,304
評価・換算差額等合計	72,088	56,304
純資産合計	20,438,708	20,897,286
負債純資産合計	30,569,922	31,395,560

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,385,126	13,862,203
開発事業等売上高	13,685,816	14,152,484
その他の収入	48,467	58,403
売上高合計	27,119,410	28,073,090
売上原価		
完成工事原価	10,204,481	10,483,990
開発事業等売上原価	12,242,941	12,593,175
売上原価合計	22,447,422	23,077,165
売上総利益		
完成工事総利益	3,180,645	3,378,212
開発事業等総利益	1,442,874	1,559,309
その他の売上総利益	48,467	58,403
売上総利益合計	4,671,987	4,995,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	216,300	211,500
従業員給料手当	1,234,312	1,288,187
従業員賞与	134,790	146,769
賞与引当金繰入額	54,269	56,066
退職給付費用	59,997	17,346
役員退職慰労引当金繰入額	41,175	39,450
法定福利費	209,745	206,721
福利厚生費	14,559	15,423
修繕費	6,304	3,153
支払手数料	19,519	14,689
事務用消耗品費	43,367	34,875
登記料	2,451	2,617
水道光熱費	23,925	22,895
通信費	33,191	33,031
旅費及び交通費	44,424	44,610
車輛費	24,237	22,973
販売促進費	109,183	89,763
仲介手数料	6,653	6,426
広告宣伝費	391,859	389,536
交際費	16,880	25,018
減価償却費	146,277	140,029
租税公課	314,651	355,463
保険料	1,893	1,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
リース料	72,331	83,515
地代家賃	169,861	158,666
その他	264,382	249,992
販売費及び一般管理費合計	3,656,546	3,660,210
営業利益	1,015,441	1,335,714
営業外収益		
受取利息	6,374	3,605
有価証券利息	4,157	4,157
受取配当金	4,932	5,838
受取事務手数料	33,233	31,749
不動産取得税還付金	81,821	88,377
安全協力費	36,168	38,272
雑収入	74,964	80,712
営業外収益合計	241,651	252,713
営業外費用		
支払利息	33,839	32,569
雑損失	16,343	16,830
営業外費用合計	50,182	49,400
経常利益	1,206,909	1,539,028
特別利益		
固定資産売却益	1,731	826
特別利益合計	1,731	826
特別損失		
固定資産除却損	2,531	2,572
減損損失	1,656	-
契約解約金返金額	36,900	-
特別損失合計	41,087	2,572
税引前当期純利益	1,167,553	1,537,281
法人税、住民税及び事業税	451,439	509,434
法人税等調整額	226,839	△583
法人税等合計	678,278	508,851
当期純利益	489,275	1,028,430

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,110,000	845,656	14,065,458
当期変動額								
剰余金の配当							△558,575	△558,575
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							489,275	489,275
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	△269,299	△69,299
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000	576,356	13,996,158

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△46,844	20,735,876	16,136	20,752,013
当期変動額				
剰余金の配当		△558,575		△558,575
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		489,275		489,275
自己株式の取得	△299,956	△299,956		△299,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			55,951	55,951
当期変動額合計	△299,956	△369,255	55,951	△313,304
当期末残高	△346,800	20,366,620	72,088	20,438,708

当事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000	576,356	13,996,158
当期変動額								
剰余金の配当							△554,068	△554,068
別途積立金の積立								
当期純利益							1,028,430	1,028,430
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	474,361	474,361
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000	1,050,718	14,470,520

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△346,800	20,366,620	72,088	20,438,708
当期変動額				
剰余金の配当		△554,068		△554,068
別途積立金の積立				
当期純利益		1,028,430		1,028,430
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,783	△15,783
当期変動額合計	-	474,361	△15,783	458,578
当期末残高	△346,800	20,840,982	56,304	20,897,286

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 宮崎 卓也(現 常勤顧問)

・退任予定取締役

取締役 杉浦 英二(相談役就任予定)

・新任監査役候補

監査役 中村 昌弘

監査役 天野 景春

(注) 中村昌弘氏と天野景春氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 木内 正洋

監査役 東松 磐樹

(注) 木内正洋氏と東松磐樹氏は、社外監査役であります。

③就任及び退任予定日

平成29年11月29日